



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 浅田 耕一

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

TEL 03-3639-7641

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,674	△10.3	△173	—	82	△67.5	44	△71.4
27年3月期第1四半期	7,440	9.6	93	△29.5	252	18.1	155	51.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 102百万円 (△38.6%) 27年3月期第1四半期 167百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	1.22	—
27年3月期第1四半期	4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	42,422	24,427	57.6	670.95
27年3月期	44,365	24,616	55.5	676.12

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,427百万円 27年3月期 24,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,200	0.0	260	△44.1	330	△52.8	190	△56.1	5.22
通期	33,700	5.3	1,260	12.9	1,400	0.5	880	1.9	24.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	40,000,000 株	27年3月期	40,000,000 株
28年3月期1Q	3,592,766 株	27年3月期	3,591,412 株
28年3月期1Q	36,407,362 株	27年3月期1Q	36,416,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政治主導による経済政策や金融政策の効果を背景に円安・株高が進行しました。原油価格下落の恩恵も加わり、幅広い企業に業績回復が見られたことから、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。また、海外では米国経済が堅調な拡大基調を持続する一方で、欧州ではギリシャの財政危機による混乱が懸念され、また中国は成長鈍化に歯止めがかからず、新興国・資源国では、景気停滞が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、東北の復興需要に加え、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移しましたが、公共事業投資は一服感が見られました。技能労働者、資機材、車両の不足は和らいだものの、総じて労務費・資材費の高止まり、入札の不調や着工遅延、工事の進捗遅れなどの状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは、品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな受注活動を行うとともに、コストの削減による利益の確保に注力してまいりました。また、今後も受注拡大が見込まれる工事用仮橋として、大型重機の上載が可能な「Webガードタイプ」を開発し、本格運用を開始いたしました。一方で、資材の品質維持のための計画的な入替えと、安定供給のための保有量の確保を行いながら、工場の加工設備の整備・新設を実施し、経営資源の効率運用に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億74百万円（前年同四半期比7億66百万円減）、営業損失は1億73百万円（前年同四半期は営業利益93百万円）、経常利益は82百万円（前年同四半期比1億70百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同四半期比1億10百万円減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は424億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億43百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が24億45百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は179億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億54百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が20億18百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は244億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億89百万円の減少となりました。その主な要因は、第67回定時株主総会決議による配当金2億91百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、57.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加に加え、東北の復興需要など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、労務費・資材費の高止まり等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されま

す。平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,503	1,285
受取手形及び売掛金	14,457	12,012
商品	174	200
建設資材	18,152	18,271
仕掛品	16	23
貯蔵品	51	48
その他	396	347
貸倒引当金	△281	△84
流動資産合計	34,470	32,104
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	2,120	2,070
有形固定資産合計	6,330	6,280
無形固定資産		
	254	652
投資その他の資産		
その他(純額)	3,375	3,450
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	3,310	3,384
固定資産合計	9,894	10,317
資産合計	44,365	42,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,770	8,752
短期借入金	6,080	6,680
1年内返済予定の長期借入金	227	307
未払法人税等	279	21
引当金	393	193
その他	1,140	924
流動負債合計	18,892	16,880
固定負債		
長期借入金	404	667
退職給付に係る負債	72	35
その他	380	411
固定負債合計	857	1,113
負債合計	19,749	17,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,437	16,190
自己株式	△804	△804
株主資本合計	24,465	24,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	329
退職給付に係る調整累計額	△129	△120
その他の包括利益累計額合計	151	209
純資産合計	24,616	24,427
負債純資産合計	44,365	42,422

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,440	6,674
売上原価	6,306	5,754
売上総利益	1,133	920
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	418	418
賞与引当金繰入額	110	100
退職給付費用	40	32
その他	471	542
販売費及び一般管理費合計	1,040	1,093
営業利益又は営業損失(△)	93	△173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
貸倒引当金戻入額	45	197
受取地代家賃	43	43
受取保険金	48	—
その他	37	30
営業外収益合計	178	276
営業外費用		
支払利息	9	9
不動産賃貸費用	6	6
その他	3	4
営業外費用合計	19	21
経常利益	252	82
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	252	83
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	87	28
法人税等合計	97	39
四半期純利益	155	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	155	44



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	155	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	48
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	11	57
四半期包括利益	167	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。